

小城市の財務書類 4 表

(平成22年3月31日現在)

総務省方式改訂モデル

貸借対照表

行政コスト計算書

純資産変動計算書

資金収支計算書

小城市財政課

目 次

はじめに

- 1	貸借対照表とは.....	1
- 2	貸借対照表の解説.....	2
	【資産の部】.....	2
	【負債の部】.....	2
	【純資産の部】.....	3
	参考.....	4
- 1	行政コスト計算書の解説.....	5
- 1 - 1	行政コスト計算書とは.....	5
- 1 - 2	行政コスト計算書からわかること.....	5
- 1	純資産変動計算書の解説.....	6
- 1 - 1	純資産変動計算書とは.....	6
- 1 - 2	純資産変動計算書からわかること.....	6
- 1	資金収支計算書の解説.....	7
- 1 - 1	資金収支計算書とは.....	7
- 1 - 2	「経常的収支の部」「公共資産整備収支の部」「投資・財務的収支の部」の 関係.....	7
- 1 - 3	資金収支計算書からわかること.....	7
	貸借対照表.....	8
	行政コスト計算書.....	9
	純資産変動計算書.....	10
	資金収支計算書.....	11

はじめに

平成18年6月に国で成立した「簡素で効率的な政府を実現するための行政改革の推進に関する法律」を契機として「新地方公会計制度の整備」が義務づけられました。

これにより総務省から「新地方公会計制度実務研究会報告書」で示された「総務省方式改定モデル」または「基準モデル」を活用し、関連団体等を含む連結会計ベースで作成したものです。

総務省方式改定モデルとは試算に関する数値などについて、既に市で行っている地方財政状況調査の数値を活用するなどして簡易的に財務4表を作成することが認められているモデルです。

基準モデルとは民間企業会計の考え方を取り入れ、複式仕訳による財務データを用い、また市が保有しているすべての資産を公正価格（時価）により評価して財務4表を作成するモデルです。

- 1 貸借対照表とは

地方公共団体の決算書は、1年間にどのような収入があり、何にいくら使ったのかを明らかにするものですが、現在どれだけの資産があり、どれだけの負債があるのかわかりにくいものとなっています。

そこで、貸借対照表を作成し、これまでに取得した土地や建物などの資産の状況とその資産を形成するための財源がどのように調達されたのかを明らかにします。

この貸借対照表では、左側（借方）に市が保有している土地・建物・預金などの「資産」を示し、右側（貸方）にその資産を形成したために、将来の世代が負担し今後支払いが必要となるもの「負債」と、これまでの世代が既に負担し支払いの必要がないもの「純資産」がいくらあるのかが示されます。

借 方	貸 方
資 産 の 部 (土地・建物・預金等)	負 債 の 部 将来の世代が負担 (今後、支払いが必要)
	純資産の部 これまでの世代が負担 (支払い不要)

- 2 貸借対照表の解説

【資産の部】

1. 公共資産

小城市の資産合計は 83,275 百万円となっています。そのうち大部分は公共資産の 59,040 百万円で、公共資産は有形固定資産と売却可能資産に分かれています。

有形固定資産のうち一番大きいのは教育費で 20,952 百万円、次に道路等の生活インフラで 19,867 百万円であわせて資産全体の 49%を占めています。次いで産業振興費の 8,780 百万円で、全体の 10.5%を占めています。

売却可能資産とは、公共資産の中で行政サービスの提供のためには活用されておらず、今後売却により現金化できる資産をいいます。現在、把握している土地 139 百万円を計上しています。売却可能資産については今後さらに調査を進めて行きます。

2. 投資等

(1) 投資及び出資金

体育協会や市民病院、西佐賀水道企業団、佐賀西部広域水道企業団への出資金です。

(2) 貸付金

小柳育英資金貸付金と小城市社会福祉協議会への貸付金です。

(3) 基金等

土地開発基金のほか公共施設整備基金、鉱害復旧施設維持管理基金などの特定目的基金です。

(4) 長期延滞債権

市税や貸付金、分担金、負担金等の滞納分について、20 年度以前に発生したものを「長期延滞債権」としています。

3. 流動資産

(1) 現金預金

財政調整基金・・・財源を調整する基金として大幅な減収や災害発生など思わぬ支出の増加に備えた基金です。

減債基金・・・・・・・公債費の償還を計画的に行うための基金です。

歳計現金・・・・・・・歳入決算から歳出決算を差し引いた額です。

(2) 未収金

市税や貸付金、分担金、負担金等の滞納分で 21 年度に発生したものを計上しています。

【負債の部】

1. 固定負債

(1) 地方債

21 年度末残高から 22 年度元金償還予定額を差し引いた額です。

(2) 長期未払金

実質的な債務負担行為で 22 年度以降支払予定額から 22 年度支払予定額を差し引いた額です。

(3) 退職手当引当金

年度末に職員全員が普通退職したと仮定した場合の退職手当支給見込額から、翌年度退職予定者分を差し引いた額です。

2. 流動負債

(1) 翌年度償還予定地方債

22年度元金償還予定額です。

(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金)

21年度に収支不足が発生した場合には、22年度予算から前借りして調整する必要が生じますので、そのような状態になったときに計上されます。

(3) 未払金

債務保証などにに基づき、22年度に支払いを約束した額です。

(4) 翌年度支払予定退職手当

小城市は退職手当組合に加入しており、退職金は組合から支給されるため計上額なしとなります。

(5) 賞与引当金

翌年度に支給される賞与(22年6月支給分)のうち当年度(22年度)に発生した部分です。賞与は一定期間勤務したことに対する労働の対価と考えることができます。すなわち、翌年度に支給されるものの支給原因は21年12月から22年3月までの4か月にもあるという認識から負債として計上しています。

【純資産の部】

「純資産の部」とは、住民サービスを提供するために保有している財産に対応する財源のうち、現在までの世代が負担した部分と資産を時価評価した際の評価差額部分からなり、資産から負債を差し引いた残額となります。

1. 公共資産等整備国庫補助金等

住民サービスを提供するための財産を取得した財源のうち国・県から補助を受けた部分です。

2. 公共資産等整備一般財源等

住民サービスを提供するための財産を取得した財源のうち、上記の国庫補助金等と(建設)地方債を除いた部分です。

3. その他一般財源等

公共資産等以外の資産から公共資産等整備財源以外の負債を差し引いた額です。したがって、翌年度以降に自由に使用できる財源ということになります。

小城市においては、8,146百万円のマイナスとなっています。翌年度以降に自由に使用できる財源がマイナスとなっているということは、すなわち、翌年度以降の負担額のうち8,146百万円については、用途がすでに拘束されているということになります。具体的には、臨時財政対策債や減税補てん債などの資産形成につながらない負債に対して、それらの支出に対する備えが蓄えられていないことを表しています。

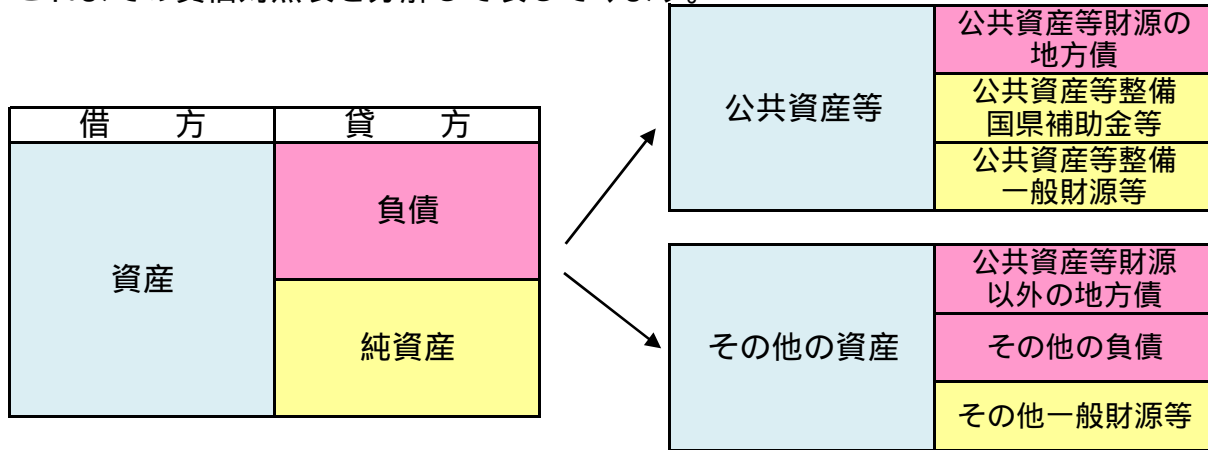
多くの団体は、多かれ少なかれその他一般財源等はマイナスになるものと考えられます。原因としては、地方自治体の財源が不足したため臨時財政対策債や減税補てん債などの赤字地方債を発行したためです。しかし、これらの赤字地方債は、地方交付税の代替措置として発行が認められたものであり、償還財源は将来の地方交付税収入により賄うことが見込まれています。

4. 資産評価差額

「資産評価差額」とは、「売却可能資産」の取得価格と売却可能額との差額や「投資及び出資金」のうち市場価値のある有価証券の取得価格と時価との差額などです。資産の再評価により増加あるいは減少した額が計上されます。

参考

これまでの貸借対照表を分解して表してみます。



単位：百万円

小 城 市	
公共資産 【59,040】	公共資産等財源の 地方債 【11,438】
	公共資産等整備 国県補助金等 【9,013】
	公共資産等整備 一般財源等 【60,275】
投資等 【20,028】	公共資産等財源 以外の地方債 【6,723】
	その他の負債 【3,972】
流動資産 【4,207】	その他の負債 【3,972】
	その他一般財源等 【 8,146】
資産合計 【83,275】	負債・純資産合計 【83,275】

単位：千円

市民1人あたり	
公共資産 【1,269】	公共資産等財源の 地方債 【246】
	公共資産等整備 国県補助金等 【194】
	公共資産等整備 一般財源等 【1,296】
投資等 【431】	公共資産等財源 以外の地方債 【144】
	その他の負債 【85】
流動資産 【90】	その他の負債 【85】
	その他一般財源等 【 175】
資産合計 【1,790】	負債・純資産合計 【1,790】

左の表を見ると、小城市が公共資産等の整備財源をどのように賅っているかがわかります。小城市の場合、「公共資産」と「投資等」の合計額78,068百万円に対して、約23%を将来負担（地方債）、約11%を国県補助金等で賅い、残りの約66%を一般財源等により負担していたことがわかります。右の表は「市民1人あたり」を掲載しています。

- 1行政コスト計算書の解説

1. 行政コスト計算書とは

行政コスト計算書は、4月1日から3月31日までの1年間の行政サービスのうち福祉活動やごみ収集といった資産形成には結びつかない行政サービスに係る経費とその行政サービスの対価として得られた財源（経常収益）を対比させた財務書類です。

行政コスト計算書は、「経常行政コスト」と「経常収益」からなり、これらを差引きしたものが、「純経常行政コスト」になります。これらを性質別の区分と目的別の区分とをマトリックス形式で表示することで、例えば教育といった行政分野のサービスを提供するために、人件費や物件費など、どのような性質の経費が用いられているかがわかるようになっています。

2. 行政コスト計算書からわかること

小城市の行政コスト計算書を性質別にその内訳を見ると人件費は2,774百万円、物件費は1,803百万円、補助費等は2,292百万円となっています。このように経常行政コストを性質別に見た内訳のことをコスト構造といいます。同じ行政サービスを提供するにしても、職員自らがその活動を行えば人件費の金額と割合が大きくなります。一方で、外部の団体等に委託した場合は物件費の割合が高くなります。このように、どのような手法で行政サービスを提供するかでコスト構造は異なることになり、また、その自治体の行政サービス提供の特徴を見出すことができます。

コストの性質別の違いは、コスト削減の糸口を見つけるのにも役立ちます。過去の支出によって決まる減価償却費や法律などの制度にしたがった社会保障給付はコスト削減が困難ですが、物件費や補助費などはコスト削減のためにはどのようなことが考えられるか、今後の対策を考える資料にしていきたいと考えています。

参考

	金額	構成比率
経常行政コスト a	329,553	100.0%
1. 人にかかるコスト	86,323	26.2%
(1) 人件費	59,644	18.1%
(2) 退職手当引当金繰入等	22,416	6.8%
(3) 賞与引当金繰入額	4,263	1.3%
2. 物にかかるコスト	88,247	26.8%
(1) 物件費	38,763	11.8%
(2) 維持補修費	1,293	0.4%
(3) 減価償却費	48,191	14.6%
3. 移転支出的なコスト	147,741	44.8%
(1) 社会保障給付	47,872	14.5%
(2) 補助金等	49,267	14.9%
(3) 他会計等への支出等	38,638	11.7%
(4) 他団体への公共資産整備補助金等	11,964	3.6%
4. その他のコスト	7,242	2.2%
(1) 支払利息	6,947	2.1%
(2) 回収不能見込計上額	293	0.1%
(3) その他行政コスト	2	0.0%
経常収益 d	9,044	2.7%
1 使用料・手数料 b	4,946	1.5%
2 分担金・負担金 c	4,098	1.2%
(差引) 純経常行政コスト a-d	320,509	97.3%

1. 純資産変動計算書とは

純資産変動計算書は、貸借対照表の純資産の部に計上されている各数値が1年間でどのように変動したかを表している計算書です。

この計算書では、純資産の増減はもとより行政コスト計算書の「純経常行政コスト」が、直接の受益者負担以外の収入である市税、地方交付税等の一般財源や補助金等受入によってどの程度賄われたかを示しています。また、「科目振替」によって財源の移動を明らかにしています。

2. 純資産変動計算書からわかること

小城市の純資産変動計算書を見ていきます。

小城市では、純経常行政コスト 14,908 百万円に対して、地方税など経常的な一般財源が 11,215 百万円、経常的なコストに対する補助金が 3,948 百万円です。

臨時損益として、経常的なコストや財源のほかに、災害復旧費や公共資産の売却など臨時的な要因によるコストや収入も発生します。小城市では、44 百万円の災害復旧費のほか、公共資産の売却に伴う利益が 39 百万円、臨時的な損益として発生していることがわかります。

、に記載した事項が主な純資産の変動要因になりますが、資本的な収入と支出に伴う純資産内部の振替が発生します。

これは財源として拘束されていなかった一般財源が、公共資産や貸付金、出資金の財源として使用される（資本的支出）ことにより、公共施設等整備一般財源として拘束されることを表しています。小城市では、1,375 百万円の一般財源が公共資産整備に、711 百万円の一般財源が貸付金・出資金等に投下されたことがわかります。

また、公共資産の処分はありませんが、貸付金・出資金等の回収により 290 百万円の一般財源が回収されたことがわかります。

減価償却による財源の増額も、それと同様に公共財産等の財源として拘束されていた財源 2,242 百万円が、公共資産の減価償却（価値減少）に伴い、国県補助金等を財源とする部分（505 百万円）と、一般財源等を財源とする部分（1,737 百万円）からその他一般財源等へそれぞれ振り替えられています。

地方債償還に伴う財源振替については、公共資産等整備の財源として発行された地方債を償還することにより、公共資産等整備への投入財源と同じ性質をもつということから、その償還額をその他一般財源から公共資産等整備一般財源へ振り替える必要があります。

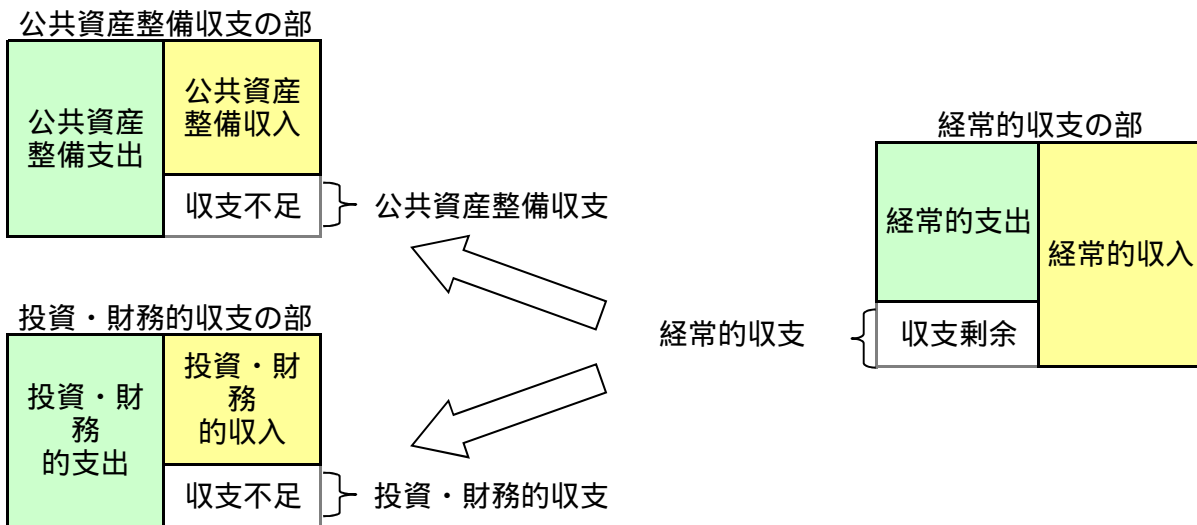
以上の結果から小城市の公共資産等整備一般財源等の列を見ると、純額で 1,574 百万円（60,275 百万円 - 58,701 百万円）の一般財源が公共資産等に投下されたことがわかります。

1. 資金収支計算書とは

資金収支計算書は、歳計現金（資金）の出入りの情報を性質の異なる3つの区分（活動）に分けて表示した財務書類です。3つの区分とは、「経常的収支の部」、「公共資産整備収支の部」及び「投資・財務的収支の部」です。

2. 「経常収支の部」、「公共資産整備収支の部」、「投資・財務的収支の部」の関係

資金収支計算書の3つの区分は、経常的収支の部で生じた収支剰余（黒字）で公共資産整備収支の部と投資・財務的収支の部の収支不足（赤字）を穴埋め（補てん）する関係になります。これを図で示すと以下のようになります。



3. 資金収支計算書からわかること

小城市の資金収支計算書をみていきます。

経常的収支の部の支出には、金額の大きい順に人件費 3,357 百万円、社会保障給付 2,227 百万円、補助金等 2,434 百万円などとなり合計で 11,592 百万円の経常的な支出があることがわかります。

一方、収入については、地方交付税 6,309 百万円、地方税 4,028 百万円、国県補助金等 3,547 百万円などとなっています。また、地方債発行が計上されていますが、これは、日常の行政サービスの財源として臨時財政対策債などの地方債を発行したことを表しています。小城市はかなりの部分で国等に依存していることがわかります。また、経常的収支差額は 4,525 百万円となっており、これが公共資産整備収支の部や投資・財務的収支の部の収支不足に充てられることになります。

次に、公共資産整備収支の部です。公共資産整備のために 3,727 百万円の支出がありました。この財源には地方債発行や国県補助金があり、また基金も取り崩していますが、この結果 1,347 百万円の赤字となっています。この収支不足は一般財源で賄われたことを意味します。

最後に、投資・財務的収支の部です。支出の大部分は地方債の償還となっています。これに対し大きな収入項目はなく、投資・財務的収支額は 2,885 百万円の赤字となり、これも経常的収支、すなわち一般財源で賄われることになります。

貸借対照表

(平成22年 3月31日現在)

(単位：千円)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債	16,409,449
生活インフラ・国土保全	19,867,541	(2) 長期未払金	
教育	20,952,259	物件の購入等	0
福祉	4,282,642	債務保証又は損失補償	0
環境衛生	695,742	その他	92,367
産業振興	8,780,049	長期未払金計	92,367
消防	877,075	(3) 退職手当引当金	3,661,323
総務	3,445,782	(4) 損失補償等引当金	0
有形固定資産合計	58,901,090	(5) その他	0
(2) 売却可能資産	138,690	固定負債合計	20,163,139
公共資産合計	59,039,780		
2 投資等		2 流動負債	
(1) 投資及び出資金		(1) 翌年度償還予定地方債	1,751,192
投資及び出資金	4,960,306	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金)	0
投資損失引当金	0	(3) 未払金	20,698
投資及び出資金計	4,960,306	(4) 翌年度支払予定退職手当	0
(2) 貸付金	20,493	(5) 賞与引当金	198,309
(3) 基金等		(6) その他	0
退職手当目的基金	0	流動負債合計	1,970,199
その他特定目的基金	13,452,909		
土地開発基金	1,265,164	負債合計	22,133,338
その他定額運用基金	165,000		
退職手当組合積立金	88,818	[純資産の部]	
基金等計	14,794,255	1 公共資産等整備国庫補助金等	9,013,440
(4) 長期延滞債権	351,863	2 公共資産等整備一般財源等	60,274,931
(5) 回収不能見込額	99,359	3 その他一般財源等	8,146,870
投資等合計	20,027,558	4 資産評価差額	0
3 流動資産		純資産合計	61,141,501
(1) 現金預金			
財政調整基金	1,427,627		
減債基金	1,727,590		
歳計現金	953,779		
現金預金計	4,108,996		
(2) 未収金			
地方税	129,491		
その他	5,522		
回収不能見込額	36,508		
未収金計	98,505		
流動資産合計	4,207,501		
資産合計	83,274,839	負債・純資産合計	83,274,839

- 他団体及び民間への支出金により形成された資産

生活インフラ・国土保全	1,854,694 千円
教育	369,056 千円
福祉	172,109 千円
環境衛生	671,156 千円
産業振興	4,443,955 千円
消防	4,943 千円
総務	500,294 千円
計	8,016,207 千円
- 上の支出金に充当された財源

国庫補助金等	2,988,425 千円
地方債	1,599,143 千円
一般財源等	3,428,639 千円
計	8,016,207 千円
- 債務負担行為に関する情報

物件の購入等	0 千円
債務保証又は損失補償	0 千円
(うち共同発行地方債に係るもの)	0 千円)
その他	198,697 千円
- 地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち13,725,616千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。
- 普通会計の将来負担に関する情報

項目	金額	[内訳]	
		負債計上 [(翌年度償還予定)地 方債・(長期)未払金・引 当金]	注記 [契約債務・ 偶発債務]
普通会計の将来負担額	31,072,079 千円		
[内訳] 普通会計地方債残高	18,160,641 千円	18,160,641 千円	
債務負担行為支出予定額	113,065 千円	0 千円	113,065 千円
公営事業地方債負担見込額	9,251,798 千円		9,251,798 千円
一部事務組合等地方債負担見込額	379,371 千円		379,371 千円
退職手当負担見込額	3,167,204 千円	3,167,204 千円	
第三セクター等債務負担見込額	0 千円	0 千円	0 千円
連結実質赤字額	0 千円		0 千円
一部事務組合等実質赤字負担額	0 千円		0 千円
基金等将来負担軽減資産	36,853,644 千円		
[内訳] 地方債償還額等充当基金残高	17,341,511 千円		
地方債償還額等充当歳入見込額	220,375 千円		
地方債償還額等充当交付税見込額	19,291,758 千円		
(差引)普通会計が将来負担すべき実質的な負債	5,781,565 千円		

5 有形固定資産のうち、土地は9,435,745千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は37,428,023千円です。

行政コスト計算書

〔自平成21年4月1日
至平成22年3月31日〕

〔経常行政コスト〕

(単位：千円)

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他行政コスト
(1)人件費	2,774,346	18.1%	115,096	756,815	489,033	138,670	262,183	40,344	795,794	186,411			0
(2)退職手当引当金繰入等	1,042,693	6.8%	45,124	248,619	227,933	67,989	126,328	2,395	309,475	14,830			0
(3)費与引当金繰入額	198,309	1.3%	8,227	54,097	34,956	9,912	18,741	2,884	56,167	13,325			0
小計	4,015,348	26.2%	168,447	1,059,531	751,922	216,571	407,252	45,623	1,151,436	214,566			0
(1)物件費	1,803,059	11.8%	105,985	601,667	262,525	224,673	170,603	27,306	397,224	13,076			0
(2)維持補修費	60,140	0.4%	8,718	28,014	10,694	0	8,083	0	4,631	0			
(3)減価償却費	2,241,596	14.6%	493,175	518,816	226,667	35,930	715,388	77,976	173,644	0			0
小計	4,104,795	26.8%	607,878	1,148,497	499,886	260,603	894,074	105,282	575,499	13,076			0
(1)社会保障給付	2,226,747	14.5%		29,778	2,126,306	70,663							
(2)補助金等	2,291,632	15.0%	7,231	88,766	224,414	454,008	239,926	628,006	790,491	965			142,175
(3)他会計等への支出額	1,797,239	11.7%	322,507	0	1,251,078	113,258	110,396	0	0	0			142,175
(4)他団体への公共資産整備補助金等	556,524	3.6%	55,310	8,956	0	29,828	450,766	0	11,664	0			0
小計	6,872,142	44.8%	385,048	127,500	3,601,798	667,757	801,098	628,006	802,155	965			0
(1)支払利息	323,146	2.1%									323,146		
(2)回収不能見込計上額	13,631	0.1%										13,631	
(3)その他行政コスト	77	0.0%	0	0	0	0	77	0	0	0			0
小計	336,854	2.2%	0	0	0	0	77	0	0	323,146			0
経常行政コスト a	15,329,139		1,161,373	2,335,528	4,853,606	1,144,931	2,102,491	778,911	2,529,090	228,607	323,146	13,631	0
(構成比率)			7.3%	13.8%	30.3%	7.1%	13.0%	5.1%	14.6%	1.5%	2.2%	0.1%	0.1%

〔経常収益〕

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他行政コスト	一般財源振替額
1 使用料・手数料 b	230,084		7,902	42,318	105,325	5,763	1,285	0	26,559	0	0		0	40,932
2 分担金・負担金・寄附金 c	190,609		1,536	1,839	170,376	82	11,729	0	3,794	0	0		0	1,313
経常収益合計 d	420,693		9,438	44,157	275,701	5,845	13,014	0	30,293	0	0		0	42,245
(d/a)	2.7%		0.8%	1.9%	5.7%	0.5%	0.6%	0.0%	1.2%	0.0%	0.0%		0.0%	

(差引)純経常行政コスト a - d	14,908,446		1,151,935	2,291,371	4,577,905	1,139,086	2,089,477	778,911	2,498,797	228,607	323,146	13,631	0	
--------------------	------------	--	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------	---------	-----------	---------	---------	--------	---	--

純資産変動計算書

自 平成21年4月1日
至 平成22年3月31日

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	60,365,440	8,998,343	58,701,253	7,334,156	0
純経常行政コスト	14,908,446			14,908,446	
一般財源					
地方税	3,996,815			3,996,815	
地方交付税	6,309,486			6,309,486	
その他行政コスト充当財源	908,972			908,972	
補助金等受入	4,473,873	526,180		3,947,693	
臨時損益					
災害復旧事業費	44,252			44,252	
公共資産除売却損益	39,613			39,613	
科目振替					
公共資産整備への財源投入			1,374,600	1,374,600	
公共資産処分による財源増		0	0	0	0
貸付金・出資金等への財源投入			711,530	711,530	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		6,396	284,064	290,460	
減価償却による財源増		504,687	1,736,909	2,241,596	
地方債償還に伴う財源振替			1,520,842	1,520,842	
資産評価替えによる変動額	0				0
無償受贈資産受入	0				0
その他	0		12,321	12,321	
期末純資産残高	61,141,501	9,013,440	60,274,931	8,146,870	0

資金収支計算書

〔 自 平成21年4月 1日
至 平成22年3月31日 〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	3,357,132
物件費	1,803,059
社会保障給付	2,226,747
補助金等	2,433,807
支払利息	323,146
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	1,343,528
その他支出	104,392
支出合計	11,591,811
地方税	4,027,935
地方交付税	6,309,486
国県補助金等	3,546,896
使用料・手数料	229,584
分担金・負担金・寄附金	185,276
諸収入	210,433
地方債発行額	925,600
基金取崩額	55,435
その他収入	626,020
収入合計	16,116,665
経常的収支額	4,524,854

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	2,993,845
公共資産整備補助金等支出	634,987
他会計等への建設費充当財源繰出支出	98,067
支出合計	3,726,899
国県補助金等	920,581
地方債発行額	1,220,700
基金取崩額	152,914
その他収入	85,200
収入合計	2,379,395
公共資産整備収支額	1,347,504

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	300
貸付金	75,360
基金積立額	901,553
定額運用基金への繰出支出	0
他会計等への公債費充当財源繰出支出	424,960
地方債償還額	1,829,898
支出合計	3,232,071
国県補助金等	6,396
貸付金回収額	75,991
基金取崩額	0
地方債発行額	0
公共資産等売却収入	39,866
その他収入	225,188
収入合計	347,441
投資・財務的収支額	2,884,630

翌年度繰上充入金増減額	0
当年度歳計現金増減額	292,720
期首歳計現金残高	661,059
期末歳計現金残高	953,779

1 一時借入金に関する情報

資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。

平成21年度における一時借入金の借入限度額は150,000,000千円です。

支払利息のうち、一時借入金利子は14千円です。

2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

収入総額	19,304,560 千円
繰越金	461,059 千円
地方債発行額	2,146,300 千円
財政調整基金等取崩額	0 千円
支出総額	18,350,781 千円
地方債元利償還額	2,153,030 千円
財政調整基金等積立額	98,139 千円
基礎的財政収支	597,589 千円

3 上記の他、県民税等の受け入れに伴う歳計外現金の収入額1,874,207千円

(県民税等の返還に伴う支出額1,752,211千円)があります。